

今こそ対中デタントに舵を切れ

小泉政権が積み残した「対中関係」という難題。「封じ込め」や「日中友好」といった言葉にとらわれず、実質的な関係を構築できるかどうか、ポスト小泉には問われている

櫻田 淳／政治学者・東洋学園大学兼任講師

小泉執政「最後の日々」の風景

ちようど五年に及ぶ小泉純一郎（内閣総理大臣）の執政は、今年九月の自民党総裁任期満了を期に幕を閉じる。

「聖域なき構造改革」を標榜した小泉の執政の下、我が国が一九九〇年代以降の経済停滞から脱却したという認識は、すでに我が国内外で広く受け容れられるものとなっている。また、対外

政策の領域においても、ジョージ・W・ブッシュ（米国大統領）との「ブッシュ・コイズミ」同盟に拠りながら、イラク戦争開戦支持や自衛隊部隊のイラク派遣に踏み切った選択は、対米提携という我が国の国家路線の基本を守ったという意味において、誤りのないものであった。従来、小泉の執政には様々な批判が向けられてきたけれども、以前ならば内閣の一つや二つが潰れても

不思議ではないとされた政策課題を小泉が処理してきたという歴然とした事実は、適正に評価されるべきであろう。ただし、小泉の執政が積み残しにした政策案件の最たるものが対中関係に関するものであるという指摘は、頻繁に示されている。事実、『朝日新聞』（二月九日付）が伝えたところによれば、唐家璇（中国国務委員）は、「小泉首相にもう期待はしていない。在任中に（両

※記事・写真等は中央公論新社の許諾を得て転載しています。

著作権は中央公論新社に帰属。記事、画像等の無断転載は一切お断りします。

国関係が) 好転する可能性は非常に小さい」と述べた。この唐の発言には、我が国政府は反論を加えているけれども、それは確かに、「政冷経熱」や「厳冬期」の言葉で表される日中関係の現在を象徴するものであろう。

中国語は、日中「政冷経熱」関係の責をもつばら小泉の靖国神社参拝に帰しているけれども、中国国内の度重なる「反日」騒動や東シナ海海洋権益に絡む中国政府の姿勢もまた、我が国内の対中感情を冷ややかなものにしていくのは、否定できない。「日本の宰相が小泉である限り日中関係は改善しない」という唐の認識は、現下の日中関係の軋轢をもつばら小泉の責に帰している意味において、一方的なものであるとの印象が拭えないけれども、日中関係の風景の中の「悪しき材料」が過去五年に集中的に浮かび上がったのは、間違いないであろう。

もつとも、そうであるがゆえに、小泉退陣以後に、日中関係の現状に修正

が図られるであろうという観測は、確かにある。「小泉後継」を決める自由民主党総裁選挙に際して、対中関係の扱いは、「争点」の一つとして認識されているのである。たとえば、福田康夫(元内閣官房長官)や山崎拓(自由民主党前副総裁)は、そうした現状打開への意志を陰に陽に示している。ただし、対中関係に絡む議論は、「宥和か対決か」といった当座の対中姿勢に関するものに終始してはならない。我が国は、現下の「政冷経熱」関係の後に、どのような対中関係を紡ごうとするのであろうか。

対中「封じ込め」論の隆盛

前に触れた唐家璇おんかほうに加え、李肇星りちようせい(中国外交部長)や温家宝(中国國務院總理)の相次ぐ発言に示されるように、中国共産党政府指導層は、日中関係の「政冷経熱」状態の責を日本に負わせる構えを崩していない。

けれども、対中関係の「政冷経熱」

状態を意識している事情は、米国にとっても同じことである。米国国防総省が二月初旬に発表した「四年毎の国防戦略見直し」(Quadrennial Defense Review、通称QDR)報告は、中国が経済の領域では「パートナー」、責任ある利害共有者」であることへの願望を示している一方で、政治・軍事の領域では「米国と軍事的に競い合える最も大きな潜在力を持つ国」と位置付けている。中国政府は、二〇〇六年度予算案の中で、一八年連続の二桁増、前年度実績比一四・七パーセント増の約二八三八億元(約四兆一〇〇〇億円)に上る国防費を提示したけれども、そうした露骨な軍備拡張傾向に裏付けられた現下の中国政府の対外姿勢それ自体もまた、特に日米両国との「政冷」関係を醸成しているのである。

事実、ジョージ・W・ブッシュは、二〇〇五年十一月にモンゴル、二〇〇六年三月にインドを初めて訪問している。特にインド訪問の折には、ブッシ



さくらだじゅん 一九六五年宮城県生まれ。北海道大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。九五年、政策担当秘書時に読売論壇新人賞・最優秀賞を受賞。二〇〇一年に正論新風賞受賞。昨年、永田町に復帰した。著書に『国家への意志』『国家の役割とは何か』など。

ユはマンモハン・シン（インド首相）

と会談し、核不拡散条約の枠外の存在として核を保有するインドに対して、民生用核技術に関する協力を行う旨の協定に合意している。これに時を同じくして、米国防総省は、インドに対してF16、F18の二種の戦闘機を売却する方針を発表した。米印両国は、ブッシュが「歴史的な合意」と評した核技術協力協定の合意に加え、軍事面での提携をも密にすることになったのである。

この米印核技術協力協定は、核不拡散条約体制の「空洞化」を促す懸念を呼び起こさずにはいられないものであるけれども、こうした懸念を敢えて呼び起こしてもなおインドとの提携を加速させようとする米国の姿勢には、そ

の三カ月余り前のブッシュのモンゴル訪問と併せ、中国に対する警戒感の強さが反映されているといえよう。

また、我が国においても、たとえば前原誠司（民主党代表）や麻生太郎（外務大臣）は、相次いで「中国の脅威」認識を公然と示している。二〇〇五年十二月、クアラルンプールで開かれた東アジア・サミットの折、東アジア共同体構想にインドやオーストラリアを組み入れようとした我が国政府の姿勢は、QDR報告に象徴される米国政府の「対中牽制」の姿勢と同様の意図に基づくものであろう。また、三月中旬、麻生、コンドリーザ・ライス（米国国務長官）、アレクサンダー・ダウナー（オーストラリア外務大臣）の日米豪三カ国外務担当閣僚がシドニーに

集まって開催された「日米豪戦略対話」は、その折に発表された共同ステートメントに「中国によるアジア・太平洋地域への建設的な関与を歓迎する」という趣旨の文言が見られるものの、「民主主義国にして経済先進国」という三カ国共通の紐帯が先ず確認されたという点では、中国に対する「牽制」と三カ国の結束を示す意味合いの濃いものであるのは、間違いないであろう。対中「政冷経熱」関係は、少なくとも日米両国においては、冷戦期のソヴィエト連邦に対する「封じ込め」(containment)政策が中国に対して再び展開される光景を出現させているし、対中「封じ込め」のための布石は着々と打たれているようである。

ただし、こうした対中「封じ込め」の議論は、当座の対中政策を説明するものとしては判りやすいものであるがゆえに、対中政策の文脈で顧慮されるべき「微妙さ」や「繊細さ」を閑却する恐れがある。その意味でも、ジョー